

▽大潟村

議会だより

vol.125

2016年(平成28年)
10月20日発行



豊作祈願

9月 定例会 会期 9月20～28日

発行：大潟村議会 (TEL・FAX 45-2587)

編集：議会広報編集委員会

《ホームページアドレス <http://www.ogata.or.jp/gikai/>》

- 平成28年9月定例会… 2
- 決算特別委員会… 4
- 討 論…………… 6
- 一般質問7名… 7
- 総括質疑…………… 14
- 議会常任委員会審議… 16
- 村のあの人この人… 18
- 審議結果一覧… 18

新議会構成

議長 阿部 文夫

副議長 川崎 幸江

総務産業常任委員会

委員長 菅原 史夫
副委員長 戸部 誉夫
委員 工藤 勝
委員 丹野 敏彦
委員 川崎 幸江
委員 松本 正明

住民教育常任委員会

委員長 石井 雅樹
副委員長 三村 敏子
委員 齊藤 知視
委員 山田 照雄
委員 菅原 アキ子
委員 阿部 文夫

9月定例会

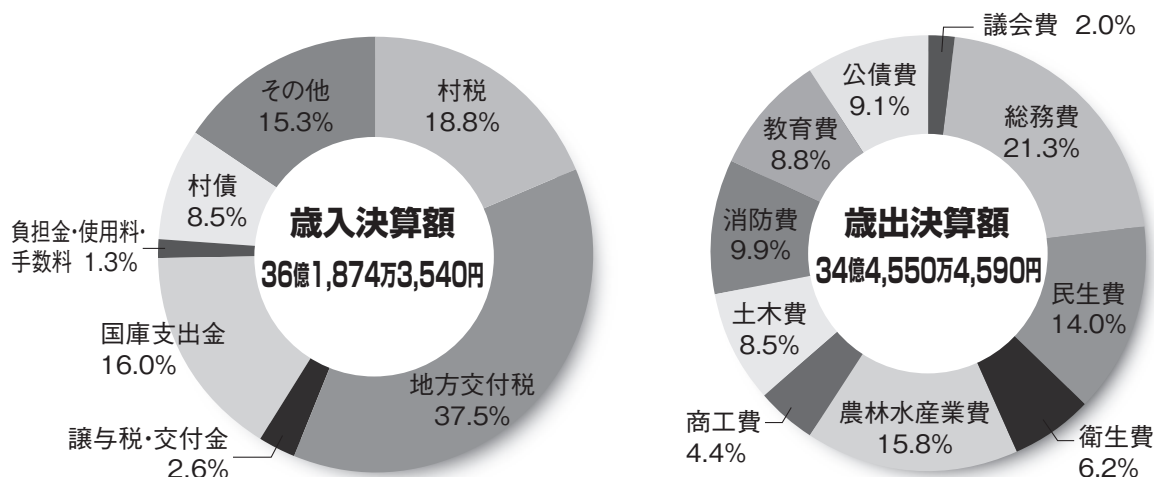
平成27年度の一般会計・特別会計決算を認定

9月20～28日にかけて、9月定例会を開催しました。
議案は補正予算1件、決算認定が1件、人事案件が17件の合計19件を審議し、いずれも原案どおり可決・同意しました。陳情等はありませんでした。
平成27年度決算は、一般会計が歳入36億1,874万3,540円、歳出34億4,550万4,590円となり、差引1億7,323万8,950円の黒字決算となりました。

決算の状況

一般会計	歳入	36億1,874万3,540円	(前年度比△39.1%)
	歳出	34億4,550万4,590円	(前年度比△40.7%)
	実質収支	1億5,880万4,950円	(前年度比+25.4%)
特別会計	歳入	18億5,852万5,374円	(前年度比+13.1%)
	歳出	17億8,509万1,174円	(前年度比+13.1%)
	実質収支	7,335万6,200円	(前年度比+14.1%)

平成27年度 一般会計歳入歳出決算



議会運営委員会

- 委員長 丹野 敏彦
- 副委員長 山田 照雄
- 委員 戸部 誉
- 委員 菅原 アキ子

広報編集委員会

- 委員長 齊藤 知視
- 副委員長 松本 正明
- 委員 石井 雅樹
- 委員 川崎 幸江
- 委員 阿部 文夫

男鹿地区消防一部事務組合議会

- 代表議員 戸部 誉
- 監査 菅原 史夫

八郎湖周辺清掃事務組合議会

- 議員 工藤 勝
- 議員 菅原 アキ子

議会選出監査委員

- 三村 敏子

平成28年度 一般会計補正予算

補正総額 5,381万7千円

補正後の予算現額 32億9,346万1千円

歳出の主なもの

- 大潟村第2期総合村づくり計画(仮称)策定委託料 ... 392万2千円
- 秋田県町村電算システム共同事業組合負担金 316万8千円
- 農福連携包括支援システム構築事業委託料 780万0千円
- 認定こども園等建設工事設計業務委託料 3,757万7千円

人事案件

(敬称略)

監査委員

- 新任 松崎 弘郁
- 退任 三浦 久樹

長い間、ご苦労さまでした

教育委員会委員

- 再任 松雪 照美

農業委員

- 再任 埴生 望
- 新任 深井源八郎
- 再任 北條 友紀
- 再任 高橋 忠良
- 再任 小林 信之
- 再任 山本 宏
- 再任 土井 博文
- 再任 今野 茂樹
- 再任 宮川 清子
- 再任 大島 和夫
- 再任 村上 孝憲
- 新任 渡邊 琢磨
- 新任 藤原 光昭

人権擁護委員

- 新任 斉藤 幸子
- 退任 大西 幸子

長い間、ご苦労さまでした

後期高齢者医療広域連合議会議員

- 再任 大潟村長 高橋 浩人

監査委員の意見より

一般会計、特別会計7会計の実質収支はすべて赤字となっており、前年度に引き続き村の財政運営は健全基調を維持されているものと認められる。

これからも、地方交付税や税収の減と村債の財政への圧迫が懸念されることから、引き続き、予算編成時から精度の高い積算による予算計上と、補助金などによる財源の確保や適正な予算執行に努めてもらいたい。

また、不納欠損処分が一般会計と介護保険特別会計で行われていたが、実施にあたっては住民負担の公平性の観点から事務手続きや回収方法、関係機関との連携などを考慮し、引き続き回収に向けた対策を講じていただきたい。

代表監査委員 三浦 久樹
監査委員 菅原 史夫

留意改善を要する点(抜粋)

○観光振興基金の充当先は、当初計画していた充当先には市町村振興資金を充てたため、温泉保養センター指定管理料に変更していた。

新たに財源を確保したのであれば、取り崩しを止める或いは再度基金を積みむという選択もできたのではないかと、基金残高は財政健全化判断比率等の指標にも影響するものであり、今後、同様なケースが生じた場合は検討していただきたい。

歳入歳出決算特別委員会

決算特別委員長 菅原史夫



日本で初開催となった2016年FISU世界大学水上スキー選手権大会

出とも前年度に比べ大幅減となった。

年度比904万1186円の増、増減率14・1%の黒字となったとの説明があった。

歳入歳出差引額は1億7323万8950円、翌年度に繰り越すべき財源1443万4000円を差し引いた実質収支額は1億5880万4950円(前年度比3221万3488円の増、増減率25・4%)の黒字となった。

特別会計については、国民健康保険特別会計の共同事業拠出金の増、公共下水道事業特別会計の公共下水道管渠改築事業の実施により、7会計

の総額は歳入が18億5852万5374円(前年比2億1546万9091円の増、増減率13・1%)、歳出は17億8509万1174円(前年比2億635万3905円の増、増減率13・1%)となった。歳入歳出の差引額は7343万4200円、翌年度へ繰り越すべき財源7万8000円を差し引いた実質収支額は7335万6200円(前

平成27年度大潟村歳入歳出決算特別委員会に付託された、認定第1号「平成27年度大潟村歳入歳出決算認定について」の審査の経過と結果について報告します。

はじめに当局より決算概要や予算の繰り越しなどの説明があり、一般会計については農業基盤整備促進事業の不採択による実績減や大規模建設事業費の実績減により、歳入が36億1874万3540円(前年度比23億2738万0412円の減、増減率△39・1%)、歳出が34億4550万4590円(前年度比23億6228万7900円の減、増減率△40・7%)と歳入歳

の総額は歳入が18億5852万5374円(前年比2億1546万9091円の増、増減率13・1%)、歳出は17億8509万1174円(前年比2億635万3905円の増、増減率13・1%)となった。歳入歳出の差引額は7343万4200円、翌年度へ繰り越すべき財源7万8000円を差し引いた実質収支額は7335万6200円(前

総務企画

村税の収入未済額の回収状況、固定資産税及び誘致企業奨励交付金返還金を不納欠損した経緯、多世代同居住宅増改築等補助金の運用、プレミアム商品券の実績と効果、周知方法等課題、ふるさと納税の詳細、企業誘致の見込み、固定資産評価審査委員研修事業の内容、チャレンジマインド海外研修事業の伝染病

対策、情報発信者入村事業の
広告料と効果、また大潟村情
報発信者活動支援補助金の詳
細、個人番号カードプリン
ター導入事業の購入価格と補
助金の有無、応援大使の実績
と活動内容、大潟村まち・ひ
と・しごと創生総合戦略策定
事業の委託料の内訳、東3丁
目4番地地区整備事業の不用
額の理由などの質疑、意見が
あった。

住民生活

中長期在留者住居地届出等
事務委託金の詳細、人口動態
調査の傾向、高齢者肺炎球菌
予防接種の実績減の要因、災
害時避難場所整備事業の工事
費の内容、健康づくり訪問指
導事業業務委託料と介護度と
の関係、がん検診の受診率と
効果、肝炎ウイルス検診の低
受診率の理由、高価ながん新
薬の財政への影響、高齢者バ
ス利用支援事業の内容と社会
福祉協議会で行っている同様

の支援事業との関係、診療所
特別会計では、訪問診療の実
績、自動給水型サーバー使用
料の評価、トイレの芳香剤使
用の是非、国民健康保険事業
特別会計では高額療養費の対
象者数、葬祭費の内容、介護
保険事業特別会計では、居宅
介護住宅改修の利用者内訳と
利用条件、成年後見人制度の
周知、介護保険料の滞納の理
由、介護サービス事業特別会
計では、ひだまり苑施設整備
事業の具体的内容、施設介護
サービスの事業費の不用額の理
由と指定管理のサービスの評
価の確認体制、などの質疑、
意見があった。

環境エネルギー

粗大ごみ排出量の増加要
因、汚染負荷量賦課金納付事
業の詳細、分散型エネルギー
インフラプロジェクト事業の
内容とマスタープランの公
開、今後の調査、原料となる
もみ殻確保の見込みなどの質

産業建設

疑があった。

交流宿泊等誘致事業の利用
内訳と利用条件、万能水田実
証事業の検証内容、米粉の郷
づくり推進事業の活動内容、
観光PR事業、農山漁村活性
化プロジェクト支援交付金の
報告義務の期限、温泉保養セ
ンターの工事費と保守点検料
との関係、交通安全上危険個
所の防災林の草刈り状況、農
業後継者育成活動事業の内
容、認定農業者協議会活動費
補助金のあり方、街灯LED
化更新事業の実績と効果と課
題、特定公共賃貸住宅の周辺
管理状況、農業委員会の交付
金額の根拠、林業費の専門家
謝礼の内容、観光受け入れ事
業の看板撤去工事の内容、温
泉施設内整備工事の効果の検
証、除雪費の執行状況、松く
い虫対策の効果、あきたサ
ポートファンドの実績、水道
事業特別会計では、水道管老

教育委員会

朽化への対応、下水道事業特
別会計では西4丁目の下水道
管未布設の理由等について質
疑、意見があった。

大潟草原鳥獣保護区野鳥観
察舎管理員派遣事業の管理員
配置と観察舎の時間外利用に
ついての観光客への周知方
法、水上スキーコース賠償保
険料の内容、英語教育の成果
と周辺市町村との比較、子供
海外研修事業の参加者減によ
る今後の方向性、男鹿半島・
大潟ジオパーク推進事業の特
別旅費と負担金の算定方法、
千拓博物館の施設整備事業の
維持補修費の内容、幼稚園の
研修費、平成27年度の案内ポ
ランテニアの利用実績と有償
化の必要性の検討、チャレン
ジデーの目的と実施時期等
について質疑、意見があった。

総括質疑

チャレンジマインド海外事
業の訪問先の検討、定住化促
進事業の多世代同居住宅増改
築等補助金の考え方、低コス
ト化事業の検証、学校教育で
の福祉教育の取り組み、産直
祭りin大潟事業の課題、米粉
事業の実績検証と米粉の郷事
業の今後の方向性、潟の店風
除室工事着工の時期、温泉施
設整備の村負担についての考
え方、交流宿泊事業の効果、
応援大使の活動の把握、など
質疑、意見があった。
すべての質疑を終結し、討
論はなく採決の結果、認定第
1号「平成27年度大潟村歳入
歳出決算認定について」は、
賛成多数で認定すべきものと
決した。

討論

認定第1号、平成27年度大潟村 一般会計決算の費用対効果に疑問

反対討論

三村 敏子 議員

認定第1号平成27年度大潟村一般会計決算認定に対する反対討論を行います。

多々ある事業の中で、費用対効果に疑問をもたざるをえない事業がありますので、反対致します。

まず、観光費の交流宿泊等誘致事業です。26年度は合宿の決算でした。27年度は交流宿泊等誘致事業として、合宿のほかに農業体験団体も対象となり、652万円の決算

でした。それにも関わらず、主な補助金対象先のホテルの決算では、宿泊による収入が26年度1億3801万3千円でしたが、27年度は1億3596万3千円と205万円減収しています。今後補助金の額ばかり増えていくのではなにかと懸念されます。補助金に頼ることなく、宿泊客に魅力あるホテル、何度も宿泊しなくなるホテルとなるよう、経営努力が必要かと思いません。

また、チャレンジマインド海外研修事業ですが、農業研

修生2名・職員研修生1名、計3名に233万7千円の決算となっております。ひとりあたり約78万円になります。目的のひとつとして、村農業の発展に結びつけるとありますが、具体性に欠け、漠然としているように感じます。以前、秋田県では農業女性の事業を起こす起業数が数年間日本一でした。これは、県が行ったヨーロッパ研修が大きく影響していると言われております。ヨーロッパで見てきた、農家レストランや農家民宿を始める女性が多くなったためです。大潟村が目指す農業の二本となる国は、農産物の加工であったり、環境に配慮した農業を行っている国ではないでしょうか。

その他、本当にこの事業が必要な事業かどうか、またこの事業によって効果があるかどうか、精査の必要を感じる事業がいくつかあります。

先日の魁新報にあったように、議会が行政の追認機関であってはいけません。

これで反対討論を終わります。

議案第46号、平成28年度一般会計補正予算案について

賛成討論

三村 敏子 議員

住民教育委員会では、議案第46号補正予算案、農福連携包括支援システム構築事業案について、住民生活課の説明では、村が主体的に関わりと言われましたが、社会福祉協議会が計画書をつくり、社会福祉協議会が相談窓口をつくる、またこの予算は単年度であるという説明を受けました。今の社会福祉協議会の体制ではこの事業を担うには負担が大きすぎると思うこと、また社会福祉協議会の中においても理事の全員に事業への理解を得ているとは言い難く、この事業が、国が目的としている多機関の協働による包括支援体制の構築に繋がるのか疑問に感じましたので、委員会においては反対いたしました。その後、26日に行わ

れた村長、副村長、全議員との話合いの中、補助金は単年度予算なので、来年度に関しては村が予算を計上すること、また行政である村が社会福祉協議会と一体となって運営するという回答を頂きましたので、議案第46号、農福連携包括支援システム構築事業案に賛成いたします。



三村 敏子 議員

Q 認定こども園の運営の充実を

A 入園年齢・土曜保育時間は現状維持

問 村周辺自治体の中で、もりやまこども園、井川町子どもセンター、昭和中央保育園、出戸こども園、北秋田市保育施設の保育時間が月曜から土曜日まで、朝7時か7時30分から、18時30分か19時まで、生後9週目から受け入れている。仕事を続けながら子育てができるか、お母さん達が一番悩み、苦勞する。安心して働きながら産み育てられる環境を整えては。

答 目からにしては。②土曜日の保育も平日と同じ保育時間にしては。③大仙市では市から法人化したことにより、3年間で臨時職員のうち希望者全てを正職員化することに成功している。認定こども園となるこの機会に法人化も検討し、臨時職員の正職員化を考えては。

問 湖東厚生病院からの帰宅需要の多い午後1時前の時間帯はバスが回送になっていない。回送から実車にできないか。高校生を持つ保護者から要望のある夜9時頃のバスは。乗り降りしやすいバス導入は。

答 病院を利用している方からそうした要望は村にはまだ来ていない。増便については現在の人員配置では不可能であり、1名増員となる。人件費、燃料費等を含め約400万円の増額となる。保護者との意見交換を行い、現

ている。現状を維持したい。②主な産業が農業であり周辺町村とはかなり異なる状況。1日ではなく半日で、継続したい。③臨時職員の待遇改善については他町村の状況も見

ながら、そして本村ならではの手法も編み出しながら検討していく必要性は感じている。それと直ちに正職員化するようという問題は別である。

Q 大潟村マイタウンバス増便と低床バスの導入

A 増便は400万円増額になる

問 状態可能な範囲での対応をしてきている。低床バスは道路状態が整わないことには運行が厳しい。

問 診療所の医師募集に、結婚出産のため離職している女性医師を募集しては。
答 ある程度経験年数のある方がいいと思う。特に女性ということは、考えていない。

Q 診療所の医師の募集に考慮を

A 経験年数のある方を考えている

Q 少子化対策として高校生・大学生へ支援をしては

A 時代の変化に応じて検討

問 高校生、大学生への入学時の支援など、村からの経済的支援を行っては。

答 社会の変化、時代の進展による変化に応じて検討する。



川崎 幸江 議員

Q 8年間の村政運営はハード面が最優先の村政運営であったと思うが

A 決してそういうことはなく、並行してソフト面もやってきた

②27年度は葬儀の件数は3件で、減少しているが、利用者からは使いやすくなったとの声をもらっている。

問 ①村民の幸福度に繋がるソフト施策の拡充について、地域医療・看護・介護への環境整備の進展が実感できない。秋田県は在宅死の平均割合が13・8%ある中で村は0%となっている。村は自宅で最期を迎える選択ができる条件が整っていないことが、主な要因と思うが、

②ひとり暮らしや障がいがあっても安心して暮らせる見守りや支援体制の充実の進展は。

答 村長 ①湖東厚生病院の訪問サービスを利用した実績もある。今後も診療所や湖東厚生病院と連携を図りながら、希望に添うようにしていきたい。

②必要に応じて包括支援センターや社会福祉協議会と連携し、訪問や生活支援等を行っている。その他に郵便局と見守り活動の協定が結ばれている。



チャペル建設効果は

Q 受動喫煙対策は公共の場の室内全面禁煙化を実施すべき

A 状況を見ながら適切な対応をとっていききたい

問 国立がんセンターは、受動喫煙で肺がんになる危険を確実に高める他に心筋梗塞や脳卒中との関連も強いと発表したが、世界保健機構によると公共の場の全面禁煙化する法律を施行している国は49カ国に上るが日本は世界最低レベルと判定されている。国際

答 村長 現在、村の公共施設は、施設にあった対策をしている。今後については、状況を見ながら適切な対応をとっていききたい。

問 ①第3セクターの(株)ルーラル大潟や産直センター「潟の店」への支援はこれまで最優先に進められてきた感がある。特に(株)ルーラルへは21年度〜28年度の現段階で村から出た補助金が2億9690万円に上るが、それぞれの事業の効果が検証されているのか。

答 村長 ①ルーラルはこれまで県と共同で施設の維持補修を行ってきた。一時5200万まで減った資本金が、現在1億4800万円まで回復し、安定した雇用の確保に繋がっている。産直センターは過去最高の売り上げで農家の所得向上に大きく寄与して、事業の成果の成果である。

②葬祭環境整備事業で実施された村民センターのリフォームは村民の利用数は増加した



山田 照雄 議員

Q バス研修事業の利便性向上を
検討すべきでは

A 村民の意見を聞きながら進める

問 生涯学習の向上を図る上で、バス利用者の声を聞いてしかるべき見通しを検討すべきではないか。

答 教育長 26年度は延べ26団体、27年度は延べ25団体の利用があり、生涯学習以外の目的の高齢者の利用については、住民生活課の補助金があり、十分な配慮がされている。以前と比べても生涯学習活動としての効果は、より発揮されていると考えている。
村民の意見を伺う機会が必要であるかどうかも含め、そして補助金制度の定着、

Q 降雨による災害の備えは

A 干拓地全体の排水対策を把握し予防体制を整える

問 ①200mm、300mmと非常な降雨時のシミュレーションはできているのか。
②自力で避難できない高齢者や障がい者の現状掌握と避難対策はできているのか。
③格納庫群の排水路清掃の現状は。

答 村長 ①総合中心地内で時間雨量50mmに対応した排水路の整備により、内部の増水対策は進んでいる。また干拓地全体として、八郎潟基幹施設管理事務所等各機関の水害の予防体制が整えられている。よって現在村としては対応したシミュレーションの策定はしていない。
②自力避難が難しい高齢者や障がい者については、単身や夫婦のみの世帯を中心に概ね把握できている。今後常に対象者の把握に努めていく。
③3年くらい前に一度、計画

Q 農福連携による高齢者と障がい者福祉の充実は

A 新しい事業で計画作りから進める

問 ①農福連携によりこれからどう福祉の形態が変わっていくのか。
②旧秋田県農業研修センター

を総合福祉センター的な位置づけで利用ができれば有意義な形が組み立てられるのではないか。

答 村長 ①来年度以降の事業体制をつくるため、計画づくりの補正に上げた。これまでの各団体の取り組みを体系的な形で福祉的な支援に繋がるよう目指していければと村としては考えている。
②農業研修センターの活用は維持費だけでも膨大になる。必要に応じて検討を深めていきたい。

Q 農業省力化
技術の探求

A 農協等と連携して取り組みを進めていく

問 農業の先進地として、最先端の農業技術導入を推進すべきと考えるが。

答 村長 農協と連携しながら様々な取り組みを進めている。さらに一歩進めるためにも、国家戦略特区の規制緩和を国に提案している。村で最先端の農業技術が実証され、また取り組みやすい場所にした

的に土砂の除去を行った。今までもできるだけ自分達でということの呼びかけはしてきた。村民の協力を得て、ある程度は自分でやりながらも、困難な場所（橋の下とか）は村側でやるように管理を検討したい。

Q 農業情勢の変化への対応と村の農業政策の見直すべき点は

A 経営体の育成を基本にしながら、農政の転換に応じた新プランの策定に努める



齊藤 知視 議員

問 平成30年から農政が大きく転換するわけだが、明確なビジョンが見えてこないなかで、村農業をどのように確立するかが問われている。農家個々が経営の継続に努力することが基本だが、村が農業を含めて今までの政策の見直しを視野に入れて、総合的にどのような村づくりを進めるのか。

① 的確な政策の策定の基本となる農家経済の現状を、村はどのように認識しているか。

② 29年度に策定する第2期総合村づくり計画において、現行政策の見直しや新たに盛り込む政策はあるか。

③ 村は人口3000人の維持を目標にしているわけだが、今後の見通しと対策は。

答 村長 ① J Aのデータによると、昨年の農家収入は平均すると1農家あたり2200万円となっている。今後は、米以外の作目でさらに200万円の増収に向けて取り組んでいきたい。

② 村農業の推進計画は、「大潟村新農業戦略」の柱である「農業チャレンジプラン」に沿って行っており、30年の農政の転換を見据えながら、新たなプランの策定を29年度中に行い、今後も続く変革に対応できる意欲ある経営体の育

成に努めていきたい。

③ 近年、新生児の出生数が20人を下回る年もあり、危機感を抱いている。村では子育て支援を厚く行っているが、その前提となる婚活事業の充実を図るために様々な企画を行い、交流や出会いの場を増やすことに力を入れていく。

Q 飲料水協議の進捗状況と今後の見通しは

A 一日も早い実現を目指し、引き続き協議を重ねる

問 2月に行われた村民と議員との懇談会でも、男鹿市との飲料水協議の進捗状況についての質問が出され、早期の実現を望んでいる。協議の進

捗状況と今後の見通しはどうか。また、天候にかかわらず、安定的に湧水量はあるのか。

答 村長 男鹿市との協議については、飲料水の受け入れ

が可能かどうか、受け入れ単価や湧水量の点から、それぞれの水道担当職員で構成される幹事会の場で協議している。村では春先に使用量がピークとなり、およそ2000mを必要とする。これらの数量を示しながら協議している段階であり、一日も早い実現を目指し、今後も鋭意努力していく。



2歳児歯科検診



菅原アキ子 議員

Q

障がいのある人への支援の充実を

A

状況を考慮し、確認しながら対応していく



美郷町認定こども園視察

問 心身に障がいを持つ子どもの保護者は、子どもの将来について切実な不安を抱えている。何よりも保護者の思いに寄り添うことが大切であり、村には支援する総合窓口が必要だと思う。以前の質問には、村としても多様な対応ができるように積極的に取り組んでいきたいという答弁ももらったが、その後の進

捗状況は。

①地域の方々が見守りや声かけなど深く理解し合えるような取り組みも必要なのでは。
②障がいはそれぞれに違いがあり、通所施設に通えない子どももいる。村はどのように認識し、どのような支援を考えているか。

答 村長 ①より身近な意見を共有できるように、南秋田郡自立支援協議会に障がい者、また家族にも入ってもらい対応に役立てている。健常者や健常な子どもたちが、もう少し意識を持って接することも必要であり、様々な団体とも連携しながら取り組んでいきたい。

②障がい福祉サービス利用者には、個々に作成した計画に沿ったサービスをしている。また、障害者支援施設に相談支援事業として委託しており、専門的な相談にも対応できるとしている。さらに「農福連携包括支援システム

構築事業」で社会福祉協議会を中心に相談支援と必要な支援をコーディネートすることを検討している。

Q

大潟村認定こども園は、非常勤保育士の待遇改善に考慮が必要では

A

必要に応じて、改善できる方向で検討していきたい

問

非常勤保育士は待遇が低いことが影響し、他の職業に

就く人が多く、保育士不足が常態化している。施設環境を良くすることは必要であるが、幼児教育に携わる保育士への配慮も大切である。若い世代が安定して働ける環境を整うことで、定住促進、少子化対策、人口減少対策などの課題にも効果があると思う。改築ありきではなく、非常勤保育士の待遇改善にも考慮してほしい。もう少し時間をかけて対応してもよいのでは。

答 教育長 村では、幼児期の保育・教育は、保護者が安心して預けられるように、行政が責任を持って推進すべきであるとの観点から公設公営で進めてきている。現在の運営形態を必要に応じて改善を図りながら、認定こども園を進めていきたい。

正職員と非常勤保育士は、職務の内容や責任は当然ながら違うが、待遇については必要に応じて改善できるところは改善できる方向で検討していきたい。正職員並にということはかなり難しいが、努力はしていきたい。

Q 大潟村の将来あるべき姿を見据え、引き続き基幹産業である農業振興策の充実を

A 家族経営主体で引き続きプラスアルファの収入を目指し、園芸、畑作振興を推進する



菅原 史夫 議員

問 ①家族労働で所得を確保する政策として、付加価値の高い施設園芸や畑作物に取り組み、プラスアルファの収益を得る経営が望まれる。そのために複合経営育成を長期にわたり進めていくという、行政の強い意思表示と行動が必要だと思うが。

②収入保険制度を政府で検討しているが、現状の収入減少影響緩和対策と考え方はあまり変わっていない。複合経営農家にもメリット感のある制度設計を働きかけるべきでは。

答 菅原 史夫 議員 ①村は家族経営主体で成り立っている。その経営主体が減少することは、村の自治機能の維持も困難になる。経営の安定のため、現状の売上高の1割アップを目指す。そのためにも稲作を主体

問 ①30年開設予定の認定こども園は、子育て支援の要望と、施設の必要性はあるのか。

②現状の保育園、幼稚園の2園体制での問題点は。

③具体的な要望の収集と検討と対応は。

答 菅原 史夫 議員 ①26年度の子ども子育て支援事業計画策定時に、0歳児から小学校6年生までの親を対象にした子育てに関するアンケート結果を活用した。27年度の認定こども園等整備検討委員会で提出された多くの意見を集約しながら要望を提言書としてまとめ

Q 認定こども園はハード、ソフト面で利用者のニーズにあった設計を進めていく

A 進捗状況に合わせ利用する方々や関係者等との意見交換の場を作り、検討を進めていく

にしつつ、高所得が見込める園芸作物や畑作振興が今後必要と考える。

②情報収集に努め、必要なとは国・県に対して働きかけていきたい。

②園舎施設の老朽化と、保育園と幼稚園の入園に関する選択余地がないことが問題点。なお、親の村外での就労者が増加傾向にあることを踏まえて、開園時間の検討など、実態を把握しながら検討していきたい。

③アンケート調査の結果を重視し、計画的にスピード感を持ちながら遂行したい。この件に関する情報の収集は、進捗状況に合わせて、今後、意見交換の場をつくっていき

Q 村民の安全確保のための対応を

A 村民の防犯意識の啓発や関係団体と防犯運動を進めていく

問 村内で自転車の盗難や、自動車の無断移動など軽犯罪が起きている。小さな事件が大きな事件に発展することのないよう、関係機関と連携して対応策が必要では。

答 菅原 史夫 議員 「村の広報や駐在所が発行する「駐在所だより」で啓蒙啓発していく。また、安全安心ネットワーク委員会や、防犯指導隊を中心にロックパトロールの積極的な実施及び、学校やPTA連絡協議会を通じて、児童生徒へ自転車の鍵掛けを呼びかけていく。



丹野 敏彦 議員

Q バイオマスエネルギーについて視察、調査は

A 今年度は課題も含めた詳細な調査を行い、事業計画を策定していく

問 バイオマスエネルギーについて、以前、農業と経済の好循環が構築できるといふ結果を得たと説明があったが。

答 村長 〇もみ殻に燃料としての付加価値が付くことや、化石燃料代の一部がバイオマス燃料代として村内で循環すること。また、燃焼後の副産物である灰などを、農地に還元できる可能性があると思定している。

富山県射水市いすずでは、熱利用しながら副産物である灰をケイ酸質資材として農業利用し

ており、滋賀県ではくん炭を製造・販売しながら排熱を施設の給湯や暖房に利用するなど、もみ殻をうまく循環させている事例がある。今年度は、ホテル・温泉エリアへの設備導入を想定し、より具体的な事業内容を示したい。

問 粉殻ボイラーは、大型施設への熱供給源には向かないと言っているが、機械が以前に比べどのように改良され、熱効率が変化をしたのか。

答 村長 〇もみ殻の持つ熱量

は、木質チップと比較しても大きな差は無く、有望なバイオマス資源であるが、設備の故障原因となる※クリンカーの発生や、高温燃焼によってシリカが結晶化することが分かってきている。先進事例では、もみ殻の完全燃焼や低温燃焼でこれらの課題をクリアしており、大型施設への導入も可能であると考える。村独自にも燃焼試験を行い検証を進める。

問 実際に研究している所またはプラントのあるところの名前、場所は。

答 村長 〇視察した施設としては、富山県射水市J A いみず野、滋賀県東近江市である。海外事例としては、タイ・ベトナム・ミャンマー等。もみ殻の燃焼に関する研究は、大阪大学や中央農研、富山県立大学などである。

※クリンカー
高熱によって半融解状態に固まった鉱物性物質

Q 保安林の虫による食害についての管理は

A 今回は特にひどい進行であり、教訓にし管理していく

問 県立大学附属農場周辺の幹線道路沿いの保安林が虫の食害がひどく、役割を果たしていないが、どのような管理観察をしているのか。

答 村長 〇9月に入ってから薬剤散布による処理を行った。村内全ての保安林を予防することは予算的に厳しいこ

とから、修景木の管理を優先している。管理体制は、当該箇所の保安林は17年に県営治山事業により植栽され、以降間伐については県で行っている。下草刈り等については27年度から農地水事業で行っている。



北欧デンマーク視察

総	括	
	質	疑

農福連携事業の具体的な内容は 今後を見据えた農業振興策は

石井 雅樹議員

問 ①今後4年間の重点政策である「農業振興」の具体策は。

②「認定こども園」で怪我や病気に対応できる看護師資格を持つ職員の配置が必要ではないか。

③「教育の充実」についてだが、校舎内の暑さ対策をどのように考えているか。

④「移住・定住促進」政策として旧パレス跡地を宅地分譲したが、別の方策は考えているか。また、当該分譲地にある集合住宅用地の現状はどうか。

答 村長 ①「農業振興」の具体策として、コメをベースにプラスアルファが重要なことではないか。新たな園芸作物への取り組みと販売の強化を目指し、産地として確立していきたい。さらに、八郎潟地区国営かんがい排水事業の実現に努めたい。また、農業チャレンジプランの改定を行い、今後の村農業の方向付けを示す。

②「認定こども園」の看護師資格のある職員の配置についてだが、子供の教育面と健康

面の両方をケアする取り組みを考えている。

③新校舎の暑さ対策は、現在行っている温度調査の結果を詳細に検討し、最も有効な対応をしていく。

④移住・定住に関しては、民間企業と自治体と連携した取り組みが有効ではないか。村の負担を軽減しながら、集合住宅の整備を凶っていきたい。

菅原アキ子議員

問 重点政策の「農福連携による高齢者と障がい者福祉の充実」についてだが、担当課はどこか。また、その内容と見通しの概略は。

答 村長 農福連携は、国の事業を活用するものであり、実施主体は社会福祉協議会である。村と連携しながら、今後の計画を策定することになる。

問 村は人口3000人の維持を目指しているが、子供の数が年々減少している。認定こども園の整備案は何人の入園者を想定しているのか。

答 村長 人口3000人を

維持するために、結婚・子育て支援は重要である。認定こども園は、園舎が古くなったために更新時期にきている。これを契機に、子育てしやすい環境づくりと幼児教育の充実を目指したものである。なお、入園予定人数は年30人を想定している。

川崎 幸江議員

問 農福連携による高齢者と障がい者福祉だが、元となる



移住・定住促進宅地分譲地（旧パレス跡地）

国の事業名と事業の趣旨はなにか。また、本来は村が主体となつて計画を立ててから適任者を募集すべきではないか。現状は、事業を社会福祉協議会に丸投げしている印象を受ける。理事もこの事業の趣旨を本当に理解しているのか疑問である。このような状況で、国の趣旨に沿った事業ができる見通しはあるのか。

答 村長 国の事業名は、「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」であり、4分

の3が国の補助である。社会福祉協議会を実施主体として、村と共に事業申請した。ただし、事業主体は村だが、委託先を社会福祉協議会として申請したものである。職員募集については、相談支援包括化推進員として3名を予定しており、うち1人は社会福祉士や精神保健福祉士、介護福祉士、保健師など有資格者でなければならぬ。なお、今年度は来年度以降の具体的な事業化に向けた体制づくりを行いながら、今後の計画を策定することになる。

戸部 誉議員

問 重点政策の農業振興についてだが、過去8年間で抜本的な改革に繋がる施策が出てこないなか、昨年度に農業特区申請を行うとのことであったが、その後進展はあるのか。
答 村長 今年6月に昨年度のものを整理して再申請したところである。内閣府が関係省庁に当たっているようだが、進展が見えてこない。中間報告でもできる状況になれば、報告したい。

問 村内で空き家が目立つが、空き家バンクの登録の現状は。

答 総務企画課長 広報等で登録の依頼をしているが、今のところ登録は無い。登録があれば、有効に活用できるようにしたい。

問 認定こども園の建設にあたり、タイムスケジュールが見えてこない。条例整備などのソフト面はどのように進めていくのか。

答 教育長 27年度に検討整備委員会を立ち上げ、28年度に基本設計、実施設計、そして29年度に建設工事を行い、30年4月に開園予定である。なお、管理規則等の条例整備も同時進行していく。

丹野 敏彦議員

問 現在の包括支援システムと農福連携による高齢者と障がい者事業との関係はどうか。まず、村が福祉政策のビジョンを示したうえで、社会福祉協議会との連携を図ることが重要なことではないか。

答 村長 多くの自治体が、社会福祉協議会等に委託して

事業を展開するようである。主体となる社会福祉協議会が計画を策定し、取り組むのが良いと思う。今後の多岐にわたる相談等に対応できる体制の整備が求められており、村内の関係機関との連携が重要となるわけで、今回の事業の計画づくりのなかで、協議を深めてもらいたい。

問 バイオマス利用の事業化についてだが、今まで村は農作物の残渣は自己処理するよう求めてきた経緯がある。今回は粕穀のみを考えているようだが、残渣等を利用した堆肥等の製造にも農協と連携しながら取り組むべきではないか。

答 村長 農作物の残渣や家庭から出る生ゴミを堆肥化している事例も多くあり、村でも検討していきたい。

問 世界学生水上スキー選手権大会の報道が少なかったように思う。世界大会であったわりには、マスコミの取り扱いが十分でなかった原因は何か。

答 教育長 多くのボランティアや村民の協力、児童・

生徒の応援などで大いに盛り上がった大会だった。マスコミも十分に報道し、魁新聞は特集記事を組んでくれた。その成果として、3000人を超える来場者に繋がったのではないか。

三村 敏子議員

問 第2期総合村づくり計画策定にあたり、「スタジオエール」という地域活性化へのアドバイスを行う会社に依頼するということだが、その目的は何か。

答 総務企画課長 計画を策定するにあたり、プロポーザル方式で業者を選定することになる。村づくり計画の策定には、村民の方にも参加していただくことが重要と考える。「スタジオエール」は自治体活性化のノウハウを持ち、多くの自治体の振興計画策定に携わっており、一例として挙げたものである。あくまで募集要項に基づき企画提案してもらい、審査委員会で評価、検討して応募してきた中から委託先を決めることとなる。

齊藤 知視議員

問 世界学生水上スキー大会で、多くの村民がボランティアとして参加したが、バスでの選手送迎だけは業者に依頼すべきではなかったか。

また、会場への案内板等の準備が充分でなかったように思うが、今後のために、反省、総括が必要と思うが。

答 教育長 大会運営を予算内で行うために、送迎の運転をボランティアに協力してもらったが、他の予算を削っても業者に依頼すべきだった。

会場案内については、必要最小限の看板は設置したが、来場者から案内板が少なく指摘された。残り2日の時点で急遽増設し、苦情に対応したが、後手後手に回ったことは否めない事実であり、反省すべき点である。



9月定例会

議会常任委員会審議

●各常任委員会の中で質疑応答の主なものを掲載●

総務産業常任委員会

菅原 史夫 委員長

平成28年度一般会計補正予算案
秋田県町村電算システム共同事務組合負担金
大潟村第2期総合村づくり計画(仮称)策定委託料
地方公会計システム保守管理委託事業

総務企画課

問 秋田県町村電算システム共同事務組合負担金の税番号制度システム改修など、共同事務組合で総事業費はいくらか。

答 税番号システム改修の総額は3152万880円であり、国庫補助を差し引いた1976万6880円を共同利用している12町村で按分している。

問 大潟村第2期総合村づくり計画策定事業の委託業者を

プロポーザル方式で選定することだが、当初予算にアドバイザー謝礼や特別旅費が計上されているが不要になるのか。

答 検討方式を変えるため、委託料の不足分を今回の補正に計上した。その他の経費は状況をみて判断する。

問 地方公会計システム保守管理委託事業の委託料447千円をなぜ当初予算で計上しなかったのか。

答 27年度に導入したが、導入年度は保守管理を含めた導

入委託料になっており、次年度以降保守管理料が発生することが分からなかった。

問 契約期間はいつまでか。
答 年度毎の契約となる。

問 このシステム導入する必要性はあるのか。

答 国から29年度までに、より詳細な財務四表の作成を求められている。そのためにはこのシステムが必要である。

問 特殊なシステムは、業者が限られ競争原理が働かないのでは。

答 ほかのシステムを扱う業者や、総務省が提供しているソフトもあり、競争原理が働いていないということはない。

導入時には、随意契約で複数社見積もりをとっている。

問 財務四表作成委託の業者と今回の業者が同じであれ



八郎潟線横断管の入替

住民教育常任委員会

石井 雅樹 委員長

ば、委託料一本で契約できなかったのか。
答 予算科目が分かれていたため二本立ての契約になったが、今後は一本にまとめることも可能と思われるので検討していく。

産業建設課

問 過年度6次産業化ネットワーク活動交付金返還金は、具体的に何に対する補助だったのか。
答 商品開発や販路開拓によるソフト面への補助で、旅費や原材料費に関するものである。

問 加工委託は該当になるか。
答 加工の委託は対象にならない。



平成28年度大潟村一般会計補正予算案 農福連携包括支援システム構築事業 認定こども園の設計

住民生活課

問 農福連携包括支援システム構築事業は、今年度は体制づくりということだが。
答 総合的な相談窓口の体制づくりであり、地域包括支援センターや民生児童委員協議会と連携し、ネットワークの構築を図るものである。

問 準備、計画は社会福祉協議会が行うのか。
答 準備計画は社会福祉協議会が行う。

問 職員の募集には村はかわらないのか。
答 公募は社会福祉協議会が

〔賛成討論〕
この農福連携の事業は、村の福祉の根幹になるので、新たな体制を積極的に構築してもらいたい。

教育委員会

問 認定こども園の設計業務委託料の算定基準は。
答 平成21年国土交通省告示15号で整備する面積の基準で算定している。

問 設計業者の選定基準は。
答 プロポーザル方式で、参加資格は県内企業を考えている。

問 スポーツ推進委員の報酬の支払いは、いつから年2回に分けて支払うようになったのか。
答 いつからかは不明だが、5月の出納閉鎖までに支払わなければならないところをチェックミスで閉鎖後に発覚した。

※プロポーザル方式
主に業務の委託先や建築物の設計者を選定する際に、複数の者に企画を提案してもらい、その中から優れた提案を行った者を選定すること。

問 募集を村内にこだわる理由は何か。
答 社会福祉協議会が村内雇用を優先させるといったことではないか。

問 社会福祉協議会には、多種多様な相談が来ていると思うが、窓口を一本化することをどのように周知するのか。
答 社協だよりを活用し周知したい。



幼・保合同「らんらんフェスタ」

●このコーナーに皆様の意見をご投稿下さい。



村のあの人

猪股 誠 (東215)

現在秋田県は、全国一の人口減少率となっており、あと数年で100万人を下回ることが確実となっている。計算上このままの減少率でいくと、500年後には日本人は一人もいなくなるという。多くの自治体が人口減少に歯止めをかけようと様々な努力をしているが、これといった妙案がないのが実情である。

そのようななかで大潟村に目を移せば、県内では唯一人口減少とならない自治体として注目を集めており、潜在的な村の底力を感ずる。村では、平成30年に予定している認定こども園の開園をはじめ、様々な子育て支援の環境整備を進めている。しかし、年によっては新生児が20人を割ることがあり、決して楽観視できないようである。子供たちの元気な声に溢れる村が続くよう、皆で知恵を出したいものである。

9月定例会のインターネットアクセス数

	初日	2日目	最終日
件数	417	173	82

議会は映像ライブで配信しています。村ホームページよりアクセス

審議結果一覧

議 件 名	付託委員会	議決の結果
平成28年度一般会計補正予算案	総務産業 住民教育	原案可決 (反対0)
平成27年度歳入歳出決算認定について	決算特別	認 定 (反対：三村)
監査委員の選任について	本 会 議	同 意 (反対0)
教育委員会委員の任命について	本 会 議	同 意 (反対0)
農業委員会委員の任命について	本 会 議	同 意 (反対0)
農業委員会委員の任命について	本 会 議	同 意 (反対0)
農業委員会委員の任命について	本 会 議	同 意 (反対0)
農業委員会委員の任命について	本 会 議	同 意 (反対0)
農業委員会委員の任命について	本 会 議	同 意 (反対0)
農業委員会委員の任命について	本 会 議	同 意 (反対0)
農業委員会委員の任命について	本 会 議	同 意 (反対0)
農業委員会委員の任命について	本 会 議	同 意 (反対0)
農業委員会委員の任命について	本 会 議	同 意 (反対0)

議 件 名	付託委員会	議決の結果
農業委員会委員の任命について	本 会 議	同 意 (反対0)
農業委員会委員の任命について	本 会 議	同 意 (反対0)
農業委員会委員の任命について	本 会 議	同 意 (反対0)
農業委員会委員の任命について	本 会 議	同 意 (反対0)
農業委員会委員の任命について	本 会 議	同 意 (反対0)
人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	本 会 議	同 意 (反対0)
選挙管理委員会委員の選挙	本 会 議	指名推選
選挙管理委員会委員補充員の選挙	本 会 議	指名推選
後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙	本 会 議	指名推選
議会改革調査特別委員会の設置について	本 会 議	原案可決 (反対0)
認定こども園等建設調査検討特別委員会の設置について	本 会 議	原案可決 (反対0)

編集委員


 委 員
阿 部 文 夫


 委 員
川 崎 幸 江


 委 員
石 井 雅 樹


 副委員長
松 本 正 明


 委員長
齊 藤 知 視

編集後記

編集委員会も新たなメンバーとなりました。

村民の皆様様に親しまれるよう見やすく、解りやすい「議会だより」を目指していきたいと思っております。

今までは原稿を提出するだけでしたが、編集に係わることで、発行までに多くの手間や時間を要していることをあらためて実感しています。

「議会だより」はスペースの関係上、議員の質問や当局の回答の要点のみを掲載しておりますので、詳細を知りたい方は議事録をご覧ください。

(編集委員長 齊藤 知視)